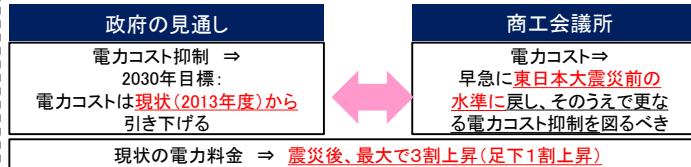


I. エネルギー・環境を取り巻く現状認識と政策の方向性

電源種類	長期エネルギー需給見通し	日商提言
地熱	★1.0%~1.1%程度	56%程度
水力	★8.8%~9.2%程度	10%程度
原子力	2.2%~2.0%程度	2.5%程度
石炭	2.6%程度	2.5%程度
太陽光	★印・再エネ比率22~24% ★7.0%程度	42%
風力	★1.7%程度	4%
バイオマス	★3.7%~4.6%程度	43%
LNG	2.7%程度	3%
石油	3%程度	3%
ゼロエミッション電源(原子力+再エネ)	44%程度(うち再エネ22~24%程度)	約4割

➤ 現行の長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス。2015年7月)は日商提言(2015年4月)と大きな差異はない

➤ 電力コスト削減見直しについては政府方針と日商提言に大きな差異あり



2. 電力コストを東日本大震災前の水準に戻すことを念頭に置いた基本計画見直しを

➤ これまでの取り組みを検証し、改善すべき点があればその対応策を講じるなど、電力コスト削減に向けた取り組みの強化を盛り込むべき

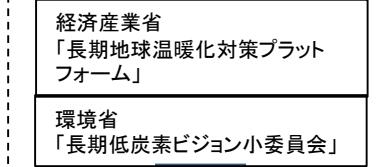
➤ 電力・ガス小売全面自由化等による、エネルギー・環境問題に取り組む主体の多様化

➤ 各主体の自主的行動による継続的な地球温暖化対策が必要

3. エネルギー・環境問題に取り組む主体の多様化への対応

➤ 分かりやすく、きめ細かな情報発信に努め、各主体が前向きに取り組める体制を構築すべき

➤ 2050年を見据えた長期低炭素戦略策定に向けた議論への期待



4. 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」を基本路線に据えた政府一体の取り組み

➤ 長期低炭素戦略策定の過程においても関係省庁は連携を図るべき

➤ 電力に加え、熱や水素など、利用する二次エネルギーの多様化

➤ エネルギー源選択肢拡大、効率活用

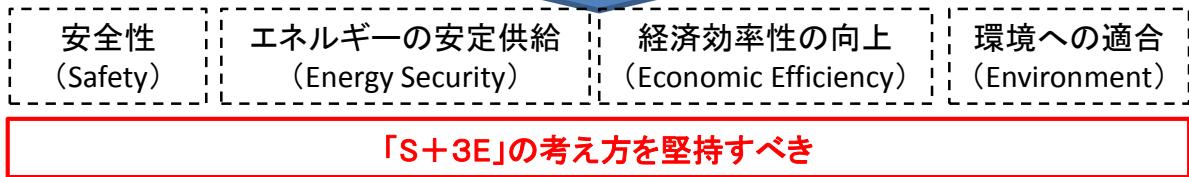
5. 地域特性を活かした二次エネルギーの多様化を促進する取り組み

➤ 電力に加え、熱や水素など、他の二次エネルギーの更なる積極的活用を図るべき

1. 現行エネルギーミックスの電源構成実現に向けた着実な取り組みを
➤ 資源に乏しいわが国において、エネルギーセキュリティの観点から、現行エネルギーミックスの実現による多様な電源構成の確保に向け、その時々状況に応じた柔軟性ある検討および取り組みが重要

II. 「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見

- ① 労働力人口減少の中であっても「成長する経済」の実現を目指す必要＝安価・安定的なエネルギー供給確保が不可欠
- ② 地球温暖化対策分野におけるわが国の高い技術力＝国内対策への活用+海外の取り組みへの貢献が求められている
- ③ 電力自由化の下でも安全性を確保し安価・安定的な質の高いエネルギー供給と地球温暖化対策を同時に達成する必要



1. エネルギーコスト負担軽減のための取り組みの推進

- 1社あたり電力使用量は減少したが、電力コストは上昇。負担限界もわずかながら厳しさを増す (図1、2)
- 約6割の中小企業が電力コスト上昇が足元の経営に悪影響がある、懸念があると回答 (図3)
- 東日本大震災から6年が経過した現在も、地域の中小・小規模事業者の経営に悪影響

➤ 今後も電力料金が上昇したままの場合、地域経済への悪影響が危惧される状況

(1) 安全性確保を前提とした原子力発電所の早期運転再開へ向けた取り組みの強化

・新規規制基準に基づく原子力規制委員会による審査を終了した原子力発電所の早期運転再開に向け、立地地域の理解獲得など、政府と電力会社が一体となった取り組みを強化すべき

(2) 再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)における買取価格の大幅な引き下げ、および改正効果の検証と必要な見直しの実行

・今後の価格低減ポテンシャルを反映した想定コスト活用や内部収益率引き下げ等による買取価格の大幅な引き下げ
・調達価格等算定委員会など関係審議会に改正FIT制度導入による効果に関するデータなどを提出し、その内容について厳格なる検証を行うべき

・入札制度については、国民負担抑制効果があったのか、導入量コントロールに寄与したのか、募集容量や上限価格は適正であったのか等の観点から幅広く検証を行い、必要な場合は見直しを行うべき

(3) カーボンプライシングの導入反対

・わが国はエネルギー本体価格や揮発油税、地球温暖化対策税などのエネルギー諸税等を含めて、国際的に高額な水準のカーボンプライシング(炭素税・排出量取引制度など炭素の価格付けに関する制度の総称)と同様のものを既に導入済み。新たに規制的な仕組みを導入すべきではない

図1: 電力料金上昇の経営への影響

※下図は前回調査にご協力いただいた335社のうち、今回調査に回答を寄せた127社を抽出して、前回調査と今回調査の結果を比較したもの

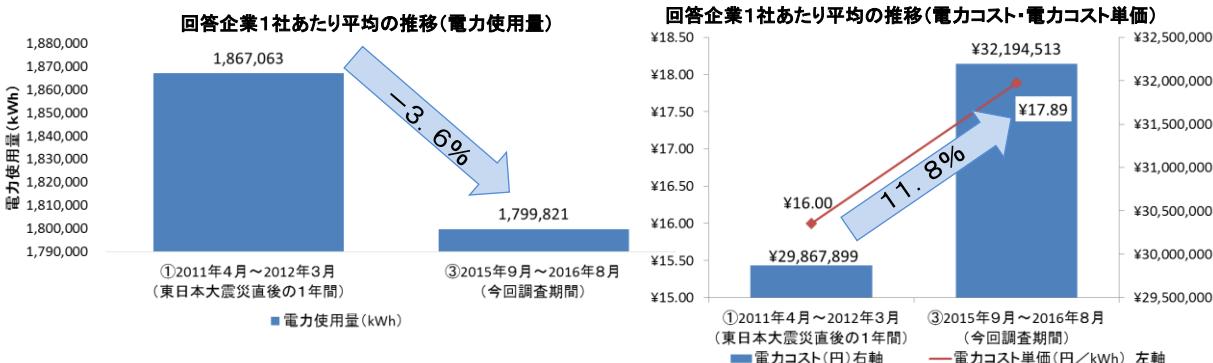


図2: 電力コスト上昇の負担限界

(日本商工会議所2017年2月「電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査」n=127)

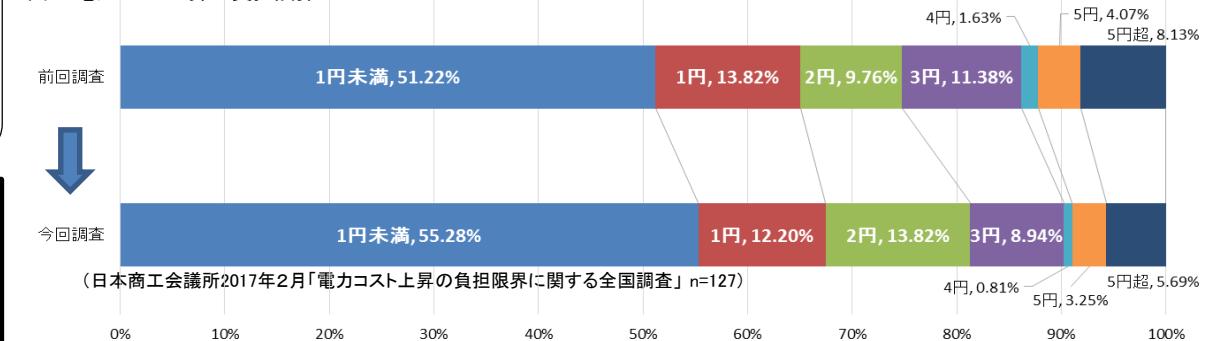
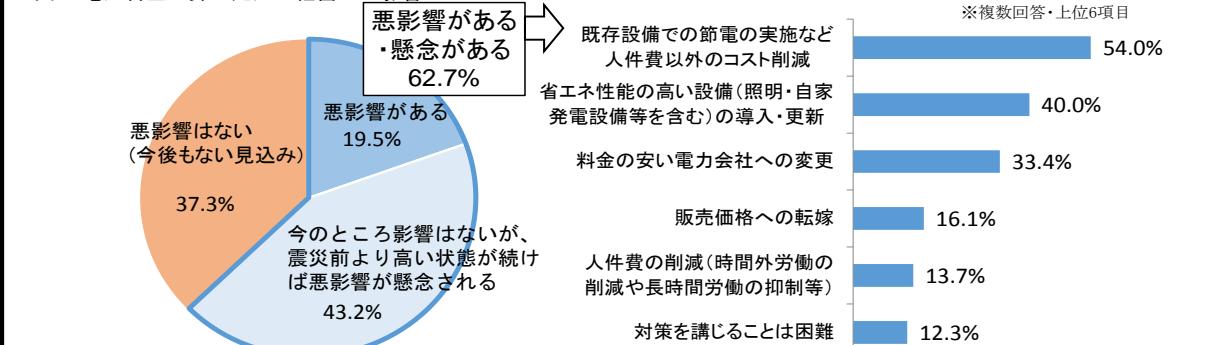


図3: 電力料金上昇の足元の経営への影響

<今後も高い料金が続いた場合の対応>



2. エネルギーミックス実現を目指すための取り組みの強化

- (1) 重要なベースロード電源である原子力の維持に向けた取り組みの促進
- ・長期的な視点に基づく原子力発電の位置付けの整理とそれに基づく
増設・リプレースの必要性に係る検討
 - ・被災企業事業再開のための原子力損害賠償制度の構築
 - ・原子力に関する諸課題解決に向けた国の責任の明確化
 - ・原子力の安全性向上のための技術開発と導入への取り組み強化
- (4) エネルギー・環境問題に関する人材育成の強化
- ・原子力を支える人材・技術の確保は困難な状況(図6)
 - ・原子力をはじめ今後のエネルギー・環境分野を支える若手人材への
魅力発信、育成強化
 - ・エネルギー・環境分野に関する学校教育の充実・強化
 - ・電力・メーカー等の原子力産業界が一丸となった、原子力の安全性
向上に向けた不断の取り組み推進

- (2) FIT制度の根本的な見直しを含めたあり方の検討、コスト削減につな
がる技術開発支援等による再生可能エネルギーの普及支援
- ・国民負担抑制のためのFIT制度の根本的な見直しを含めたあり方の検討(図4)
 - ・固定価格買取による導入費用支援からコスト削減につながる技術開発支援等への
シフト
 - ・既存の分散型ミドル電源との組み合わせ促進、蓄電技術開発支援による再生可
能エネルギー導入の促進
 - ・水力、地熱、地中熱の更なる活用に向けた取り組みの促進
- (5) イノベーション促進による将来を見据えた取り組みへの支援強化
- ・次世代を切り開く低炭素技術イノベーションの積極的推進
 - ・中小・小規模事業者のイノベーションによる地域経済の成長を実現するための支
援強化
 - ・中小・小規模事業者による新しいビジネス機会の創出を目指した、エネルギー分
野における「Society5.0」実現のための取り組みの促進
 - ・水素を活用した地域振興の取り組みに対する支援の強化

- (3) エネルギーシステム改革の普及促進の強化
- ・電力購入先選定に際して、安定供給に不安を感じる声が約3割(図5)
 - ・エネルギー消費者が小売事業者の選択を安心して行えるよう、料金の
抑制などエネルギーシステム改革の意義や目的、経済産業省による
参入希望事業者の適切な審査など制度の概要、効果等の周知が必要
- (6) 省エネルギーの取り組みに対する支援の強化
- ・全国各地への省エネ支援窓口の設置促進など、中小・小規模事業
者に対する省エネ経営の取り組みを促進する枠組みの強化
 - ・省エネ設備投資に対する補助や省エネ診断など、中小・小規模事業
者に対するハード・ソフト両面での支援拡充
 - ・業務・家庭部門における省エネ深掘りへ向けた取り組みの支援強化

図4: FIT制度に基づく国民負担(賦課金)の推移

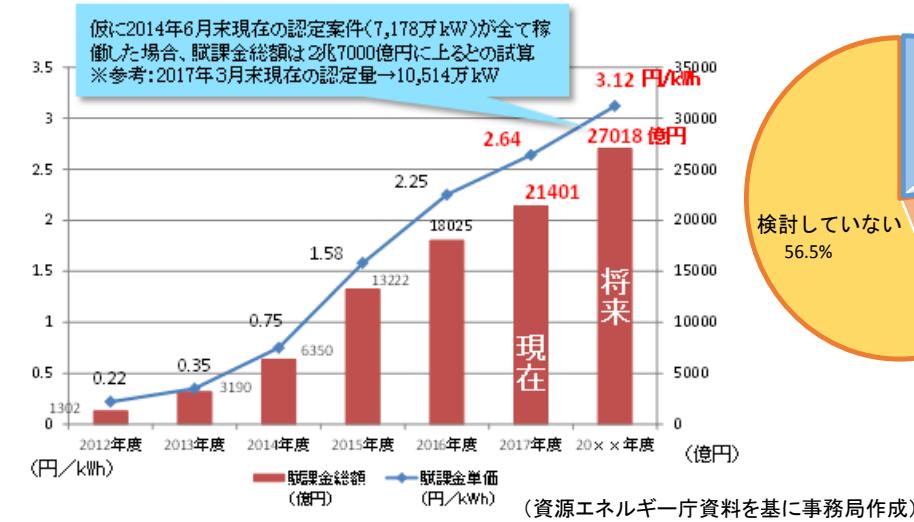


図5: 電力購入契約先変更の有無

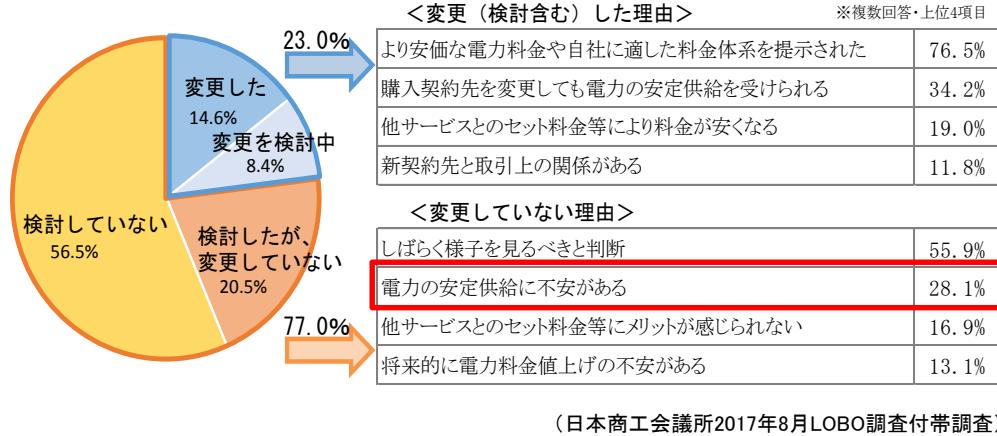


図6: 原子力産業セミナーの参加企業・学生動向 (日本原子力産業協会資料)



3. 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」のための政府一体となった取り組みの促進

- (1) 2050年も見据えた「経済成長・環境・安定供給の同時達成」を念頭に置いた施策の検討・実行
- ・長期的にもエネルギー政策の基本である「S+3E」の視点を堅持すべき。経済成長・環境・安定供給の同時達成に向け、多様なエネルギーの選択肢の確保など、バランスの取れた施策が重要
- (2) 経済産業省と環境省との緊密な連携による基本計画の検討
- ・現在議論が行われている3つの計画(エネルギー基本計画・環境基本計画・循環型社会形成推進基本計画)について、その目指す方向性に差異がないか、両省の間で緊密な連携が図られることを強く期待

参考: エネルギー・環境分野における商工会議所の活動

- エネルギー・環境委員会、専門委員会を核として、全国各地の商工会議所の意見を集約しながら、エネルギー・環境を取り巻く諸課題を検討
- 2012年4月以降、エネルギー・環境問題に関する合計115回の説明会を開催するなど全国各地で周知や意見交換・視察を実施。また、中小・小規模事業者への支援のため、省エネルギーに関する情報発信を展開
- 今後もエネルギーミックスの実現に貢献するため、情報発信の継続・強化に加え、各地商工会議所とも連携し、「商工会議所環境アクションプラン」に記載した活動等を通じて、省エネをはじめ地球温暖化対策につながる取り組みを支援



東京電力柏崎・刈羽原子力発電所視察 (2017年3月。東京電力提供)



東京電力福島第一原子力発電所視察 (2017年5月。東京電力提供)